

## 第6回 大山駅周辺地区まちづくり協議会議事概要

開催日時 : 平成 21 年 12 月 2 日(水) 19 時 05 分 ~ 21 時 05 分  
会場 : 区立グリーンホール 701 会議室  
参加者 : 協議会委員 26 名  
板橋区 : 産業経済部産業振興課長  
事務局 : 板橋地域まちづくり推進担当課長 尾科・浅子係長・高澤主査・義本主査  
松本  
事務局補助: まちづくりコンサルタント ランドブレイン株式会社 3 名  
傍聴者 : 1 名

---

### 会長挨拶

〔会長 挨拶〕

今までは5つのグループに分かれて議論を進めてきたが、これからが具体的にまちづくりの案をまとめていく上で大事なところである。皆さんのご協力をお願いしたい。

### 第5回 大山駅周辺地区まちづくり協議会議事録の確認

〔事務局より説明〕

### 議題

- (1) 大山駅周辺地区まちづくりマスタープラン(以下、「マスタープラン」)について
- (2) 大山駅周辺地区に係る「上位計画」と「まちづくり課題」について
- (3) 第2回~第5回まちづくり協議会成果のまとめ(大山駅周辺地区の将来のあり方)  
〔ランドブレイン(株)より説明〕 資料1・2・3・4・5

### 質疑応答

委員 : 政権交代があり、まちづくり交付金等の予算削減が予定されている。まちづくりの事業等は4割を交付金に頼っているため、今後の自治体負担はどうなるのか。

また、まちづくりニュースを見ると、商店街が分断することは全体のほんの一部のような扱いだ、中核をなす要件である。まちづくりの動向や今後の方向性などを説明してほしい。

事務局: 政権交代に伴い予算の見直しはあるが、現在のところ、道路や鉄道等の国費がいきなりなくなるという情報はない。また、まちづくり交付金については、国から地方に事業と財源が併せて移されるので、自治体負担がいきなり増える事はないと聞いている。

補助26号線は、商店街を含め道路にかかる方々には重要な問題であると認識している。22年度は、地元としては補助26号線についてどう扱っていくか、じっくり整備方針をまとめていくことが重要であると考えている。

委員 : 「鉄道の立体化」と表現されているが、高架と地下どちらともとれるので、できれば「地下化」という前提で表現していただきたい。

事務局：本事業について、最も多くの費用を負担するのは国であり、事業を実際に行うのは東京都等である。協議の1年目では、道路と鉄道の立体化について、鉄道側の立体化が必要という方向性が協議会の総意であると考えられるので、立体化の方式については最終段階で可能性をまとめたい。

委員：「立体化による踏み切りの避難通路の分断の解消」とあるが、高架になると、取り付け部分において通行ができなくなり、逆に避難経路が分断される箇所があるので、この表現を訂正してほしい。

事務局：踏み切りそのものがなくなり、避難経路が分断される箇所をどうするかは問題として認識している。ニュース発行までにこの部分は修正させていただく。

委員：駅の出入り口を新設すると人の流れが変わる。そうすると商店街では利害がからんでくるので、マスタープランで取り上げるのは困る。

事務局：大山駅の出入り口は、商店街でも大きな問題だが、駅を利用する人のことも考える必要がある。出入り口の位置等については22年度の方針の中で決めていく。

委員：区は、まちづくり交付金についての情報等、聞かれなくても率先して重要な情報を伝えるべきではないか。また、再開発をして商店街がさびれるといったことでは困る。どのように考えているのか。

事務局：まちづくり交付金等の情報に関しては、国は事業仕分け後、行政刷新会議をして、方針が決まってから地方に開示するので、区も都も現状は何も把握できない。確実な情報が入り次第伝える。

今以上の「まち」にするための第一歩がマスタープランの策定であり、行政だけのまちづくりではなく、地元の方々と一緒になってまちづくりをしていく。目指すものは自分の住んでいる「まち」を誇れるようにしていくことである。また、補助26号線整備と地域活性化との折り合いは、このまちづくり協議会とまちづくり委員会・大山まちづくり研究会の検討をすりあわせ、意見交換をしながら考えていくことを予定している。

委員：まちづくりアンケートについて、戦前と戦後で大山はがらっと変わったため、昭和20年を節目に住み始めた人の背景が異なると思うので、分析の参考になるのではないか。

事務局：分析ができるように、対応する。

委員：自転車問題について記述がないようだが、取り上げられないか。  
また、ほかの板橋の地域で同じようにまちづくりをやっている地域はあるのか。

事務局：放置自転車問題に対する指摘は多くあったので、取り上げる方向で考慮する。

過去にいくつもの地域で同様な手法で実施している。ただ、大山のように長い期間で、なおかつ、22年度「まちづくり構想」、23年度「マスタープラン」のように、目標を決めてやる事は少ない。

委員：まちづくりニュースの配布の方法・数量について教えていただきたい。

事務局：配布対象は、大山駅周辺地区 78ヘクタールにある店舗、事務所、住宅全てを対象に、1万1000通程度をポスティングする予定である。

委員：区の掲示板に貼りだすことはできないのか。

事務局：掲示板はあらかじめ予約が必要で、今回は地区全域に貼りだすことは考えていないが、工夫したい。

委員：仲町は具体的に何番地まで配布対象か教えていただきたい。

事務局：仲町の範囲は住宅が入っていないのでニュースは配られない。そういった地域等は、各町会・自治会に区が直接出向いての説明会を希望するか、周知方法等について意向調査をする予定である。

委員：前回の「まちづくりのお知らせ」を配られていない人がおり、まちづくり協議会の存在を知らない人がいる。そういった人達に対してのフォローが必要なのは。また、案内に役員の顔写真ののっているがプライバシーの問題は大丈夫なのか。

事務局：前回配布漏れがあったのは事実なので漏れがないようにする。また、今回は問合せがくればすぐ配布できるようにしている。写真の掲載については、ご本人に了承をいただいている。

委員：区報「広報いたばし」を利用してみてはどうか。各家庭に満遍なく配布され、皆読んでいると思う。

事務局：今後、節目の時点で「広報いたばし」の利用も考えていく。

委員：町会の回覧板や掲示板をみんな見ているからそういったものを利用してほしい。

事務局：情報発信の仕方については、今後、協議会の役員等とも相談し、改善していく。

都市整備部 板橋地域まちづくり推進担当課長挨拶  
〔課長 挨拶〕  
閉会